

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	災害時活動マニュアルの更新		部課コード	2402	予算事業科目		事		区分	継続
所管部署	担当部局	水道局	部局長名(2次評価者)	木藤 善治		個別事務	0	-		
	担当部署	総務課	所属長名(1次評価者)	高瀬 正泰			-			
	電話番号	088-821-3208	E-mail	kc-240200@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	水道事業会計	目標	環境と共生する安全で快適な都市		政策基本方針
款	1 水道事業費用	政策	災害に強いまちづくり		
項	1 営業費用	施策	災害対応力の強化		
目	7 総務係費	区分	初動体制の強化		

災害に強いまちづくりを進めるため、自然の環境作用にも配慮しながら、都市防災構造化を推進するとともに、市民と行政が一体となった防災対策、応急活動を行う自主防災組織の育成・強化、災害に強い人材の育成などに取り組みます。

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市水道事業基本計画2007(基本施策:3-5機能的な体制づくり)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	災害時活動マニュアル	
意図	どのような状態にしていけるのか	最新化	
手段	事業実施体制等	総務課を中心とする局全体	事業開始年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	総務課が各課(班)に更新状況を確認し、それを取りまとめる。また、必要に応じて全体の見直しも行う。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A		
	B		
	C		

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標					
		実績					
	B	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)					
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	750	750	750		
		正規職員 (千円)	750	750	750		
			その他 (千円)				
			人役数 (人)	0.10	0.10	0.10	
		正規職員 (人)	0.10	0.10	0.10		
		その他 (人)					
		総コスト=①+② (千円)	750	750	750		
市民1人当たりコスト (円)		2	2	2	総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)	327,310	341,544	340,695				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

定量的な事業ではないので、成果指標では表せない。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 10 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	本事業は、高知市水道事業基本計画2007の基本目標に示されている重点施策（機能的な体制づくり）に位置づけられている。 災害時に迅速で的確に対応できるよう見直しをしているものである。 職員自身が理解し身につけていかなければならないものであり、直営で危機管理課とも調整を図りながら進めていくことが重要である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	20.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項